

令和5年度
孤独・孤立対策に資するNPO法人等への調査
報告書

令和6年3月

孤独・孤立対策に資するNPO法人等の連携促進等に関
する調査研究事業

目次

1. アンケート調査 概要	5
1-1. 背景・目的	5
(1) 背景	5
(2) 本調査の目的	5
1-2. 調査対象・方法	5
(1) 調査対象	5
(2) 実施方法	6
2. アンケート調査 結果	7
(1) 回答者の情報	7
(2) グループA・Bの回答者の基本情報	11
(3) 「つなぎ」の役割を果たす「中間支援機能」の介在による取組の幅の広がり	14
(4) 「つなぎ」の役割を果たす「中間支援機能」の特徴	20
(5) 特定の取組における連携団体数と実現した効果	20
3. アンケート調査 示唆	23
4. 現地調査 概要	24
4-1. 背景・目的	24
(1) 背景	24
(2) 本調査の目的	24
4-2. 調査対象・方法	24
(1) 調査対象	24
(2) 実施方法	25
(3) 調査実施概要	26
5. 現地調査 結果	29
5-1. NPO法人 やどかりサポート鹿児島	29
(1) 「つなぎ」の機能が、「効果」の実現に貢献している事例	30
①地域ふくし連帯保証人提供事業	30
②やどかりライフ事業	30
(2) やどかりサポート鹿児島の事例の特徴	30
①本当に必要な支援を提供するための仕組みが地域に生まれている	31
②仕組みのなかから生まれた役割と当事者をつなぐことで、必要な支援提供が持続的な機能として定着している	31
5-2. 認定NPO法人 宝塚NPOセンター	32
(1) 「つなぎ」の機能が、「効果」の実現に貢献している事例とその特徴	32
①シングルマザーハウス With	32
(2) 宝塚NPOセンターの事例の特徴	33
①取り組む事業の優先順位づけと取捨選択を意識的に行うことで、中間支援機能の強化に繋がっている	33
②支援事業に対する当事者意識の醸成	34
5-3. NPO法人 セカンドスペース	34
(1) 「つなぎ」の機能が、「効果」の実現に貢献している事例とその特徴	35
①千葉県子ども・若者総合相談センター 「ライトハウスちば」＜千葉県委託事業＞	3

②船橋はるかぜクリニック・デイケアプログラム運営　＜はるかぜクリニック委託事業＞	35
(2) セカンドスペースの事例の特徴	35
①地域内の支援者と連携したプログラムを提供している	36
②当事者に「責任感」を醸成し、社会参加に繋がるきっかけを提供している	36
5-4. 社会福祉法人 苫小牧市社会福祉協議会	36
(1) 「つなぎ」の機能が、「効果」の実現に貢献している事例とその特徴	37
①若者の居場所コミュニティカフェ「igocoti」	37
(2) 苫小牧市社協の事例の特徴	37
①地域の人々が自らの意思で支援者になれる仕組みを持っている	38
②あえてクローズドな環境を築き、安心して通える居場所を提供している	38
5-5. NPO法人 日本スケートパーク協会	38
(1) 「つなぎ」の機能が、「効果」の実現に貢献している事例とその特徴	39
①公共スケートパーク実現のための一貫通貫したコーディネート	39
(2) 日本スケートパーク協会の事例の特徴	39
①地域の管理者・利用者・非利用者による合意形成を重視し、支援している	40
②スケートパークが地域の居場所で有り続けるために、利用者・非利用者に役割を生み出している	40
6. 現地調査　総括・示唆	42
6-1. 「つなぎ」の機能が介在することで、当事者への支援拡充に直接的な効果を生んだ事例の特徴と示唆	42
(1) 総括	42
①支援が広がる余地のある仕組みや場をつくり、役割と人をつなぐことで地域内の支援者（プレイヤー）が拡大する	42
②取組に主体的に関わり続けられる団体がいることで、効果的な地域内連携が創出・維持される	43
(2) 示唆　— 孤独・孤立問題の改善につなげるための多様な主体の連携を後押しするために	44

1. アンケート調査 概要

1-1. 背景・目的

(1) 背景

令和4年度の孤独・孤立対策官民連携プラットフォームで実施された分科会2「きめ細やかな支援や、地域における包括的支援に向けた行政（国、地方）・民間・NPO等の役割の在り方」の検討（中間整理）¹のなかで、異分野や異なる手法の主体を接続し切れ目ない支援を可能にする「つながり」の役割の重要性が示された。また、今年度は「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査（内閣官房）」により、国の施策として「地域の実情に応じた孤独・孤立対策の推進」を目標としたNPO等の活動を熟知した中間支援組織への支援やモデル構築が取り組まれており、孤独・孤立対策の推進において「中間支援」の介在が重要な観点であると考えられる。

(2) 本調査の目的

孤独・孤立対策推進法の施行を前に、より一層の官民連携の推進が求められるなかで、本調査は分科会2で示された「つながり」の役割に着目し、「つながり」の役割を果たす中間支援の介在によるNPO法人等の取組への効果や実態を調査することで、孤独・孤立問題の改善につなげるための多様な主体の連携を後押しする参考資料を得ることを目的とする。

1-2. 調査対象・方法

(1) 調査対象

■調査の対象

全国の、孤独・孤立対策に資するNPO法人/社会福祉法人/一般社団法人/一般財団法人/株式会社/任意団体等

■調査対象団体数

約10,000団体

（孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会員、NPO法人ポータルサイト登録団体、テックスーパージャパン登録団体等）

(2) 実施方法

■調査期間

令和5年9月14日（木）～令和5年10月5日（木）

■調査の流れ

内閣官房→調査実施事務局※→調査対象団体 ※調査は一般社団法人RCFに委託して実施

¹ 内閣官房HP「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム分科会2「きめ細やかな支援や、地域における包括的支援に向けた行政（国、地方）・民間・NPO等の役割の在り方」中間整理(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_platform/branch2022_2/index.html)」

■調査の方法

- ①調査実施事務局から調査対象団体宛にオンライン回答フォームをメール送付
- ②調査対象団体はオンラインにより令和5年10月5日までに回答

■有効標本数

820サンプル

2. アンケート調査 結果

(1) 回答者の情報

■法人格 (n=820)

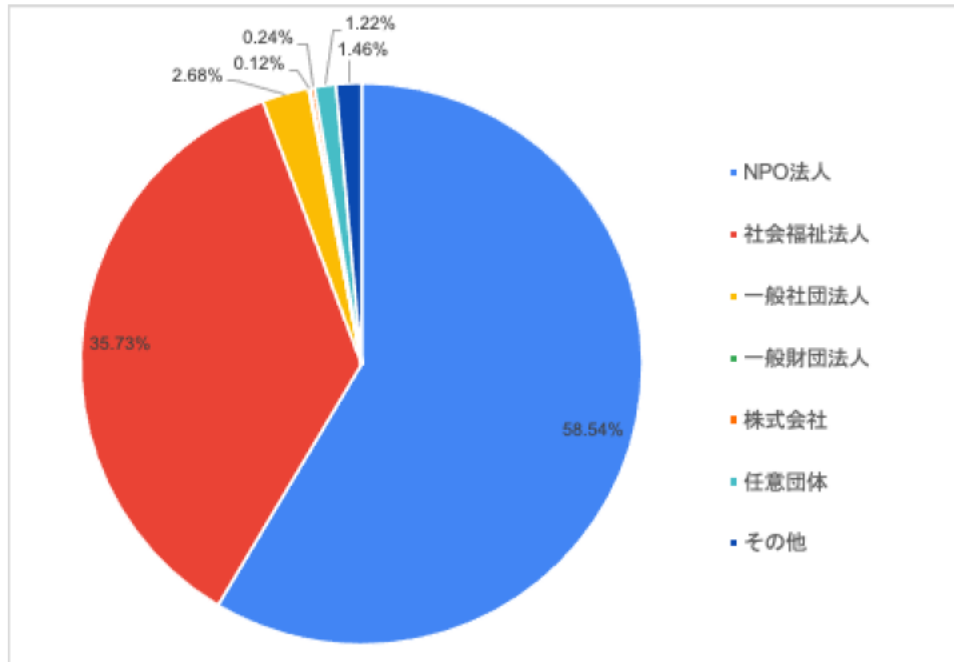


図2-1 法人格 (n=820)

■活動分野 (n=3117)

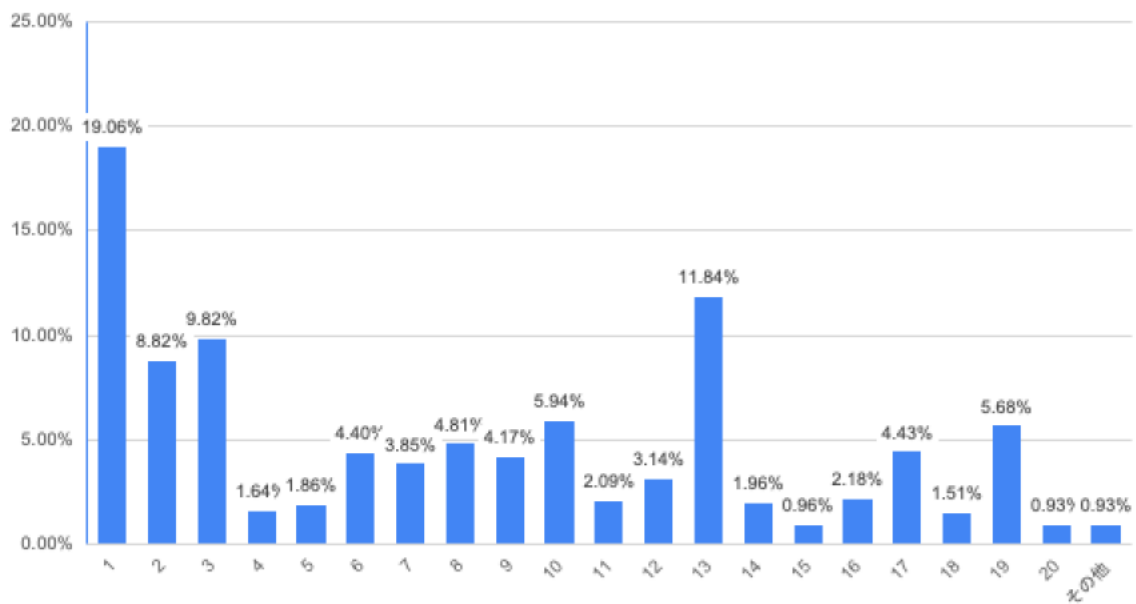


図2-2 活動分野 (n=3117)

表2-1 「活動分野」の項目

活動分野
1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

2. 社会教育の推進を図る活動
3. まちづくりの推進を図る活動
4. 観光の振興を図る活動
5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
7. 環境の保全を図る活動
8. 災害救援活動
9. 地域安全活動
10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
11. 国際協力の活動
12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
13. 子どもの健全育成を図る活動
14. 情報化社会の発展を図る活動
15. 科学技術の振興を図る活動
16. 経済活動の活性化を図る活動
17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
18. 消費者の保護を図る活動
19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
20. 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動
その他

■直近年度の財政規模（n=820）

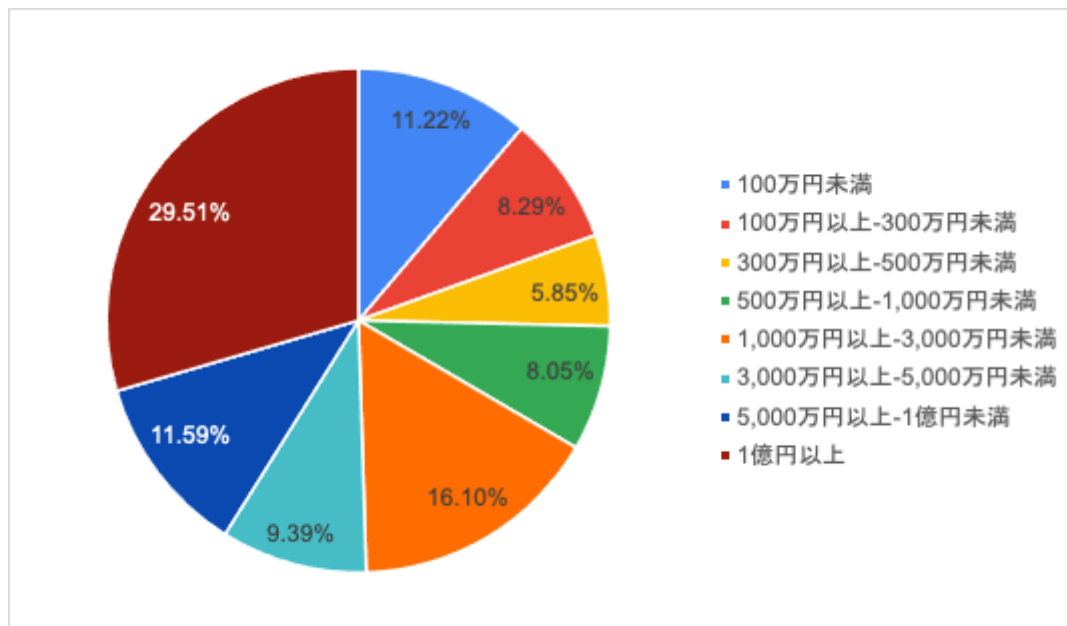


図2-3 直近年度の財政規模（n=820）

■活動対象エリア（n=820）

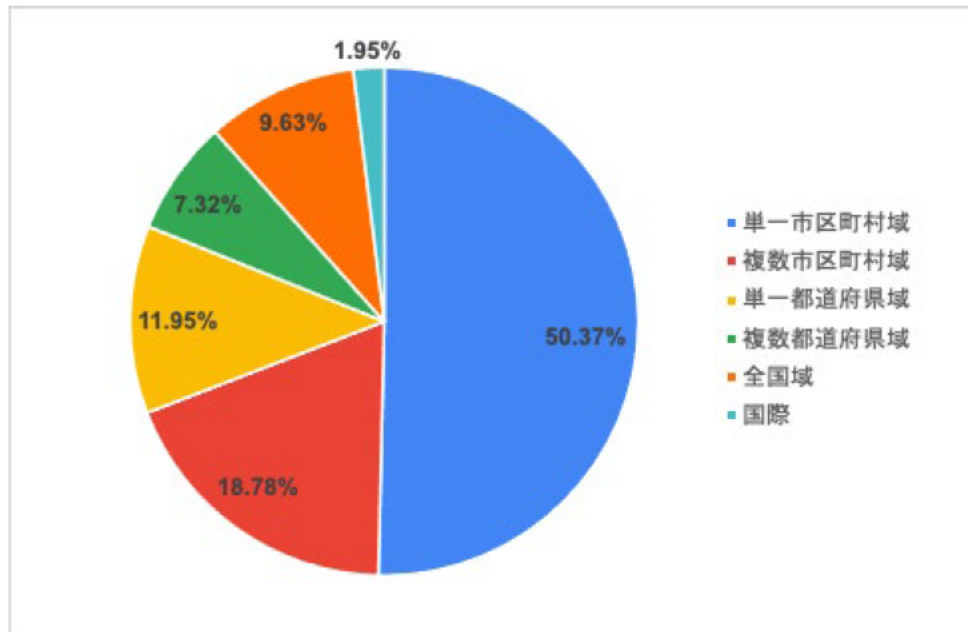
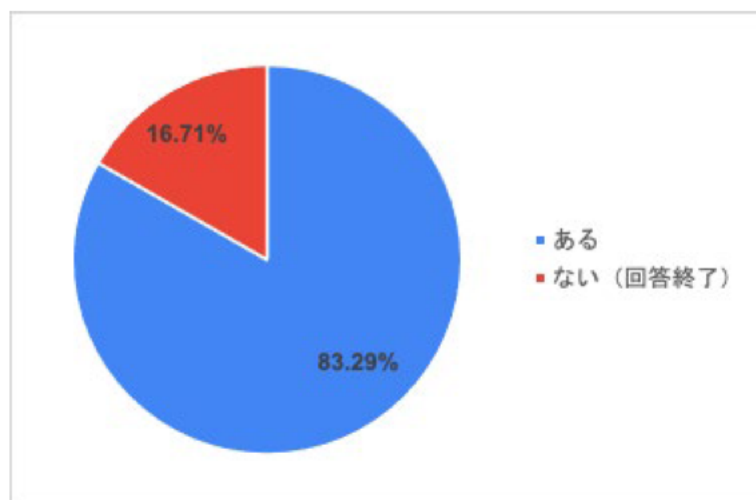


図2-4 活動対象エリア（n=820）

■他団体との連携経験有無（n=820）

全回答団体のうち、「他団体等と連携をした取組の経験」がある団体は83.29%にあたる683団体であった。

（設問）他団体等（※）と連携をした取組の経験はありますか



※以下のような団体・個人のことを指します。

同分野の非営利組織
他分野の非営利組織
行政
企業
組合
専門家・専門家組織
研究機関
学校等教育機関
社会福祉協議会
NPO支援センター
自治会等地縁組織
民生委員・児童委員
等

図2-5 他団体との連携経験有無（n=820）

■「つなぎ」の役割を果たす「中間支援機能」との連携有無（n=683）

「他団体等と連携をした取組の経験がある」と回答した683団体のうち、「（表）中間支援機能」に示すようなコーディネート・ネットワークの役割を担った団体等との連携経験のある団体（グループA）は、62.37%にあたる426団体であった。反対に、そのような役割

を持った団体等との連携経験が無いと回答した団体（グループB）は257団体であった。

▼（表）「つなぎ」の役割を果たす「中間支援機能」（以下、「（表）中間支援機能」）

表2-2 中間支援機能

カテゴリ	機能
コーディネート	NP0法人等と他組織の調整・仲介・橋渡し
	NP0法人等（支援者）と個人（受援者）との調整・仲介・橋渡し
	人材、資金、情報等の資源とNP0法人等の仲介
ネットワーク	同分野や他分野組織の交流機会の創出等を目的としたネットワークの構築

（設問）他団体等との連携で「（表）中間支援機能」に示す役割を担った団体や個人はいましたか

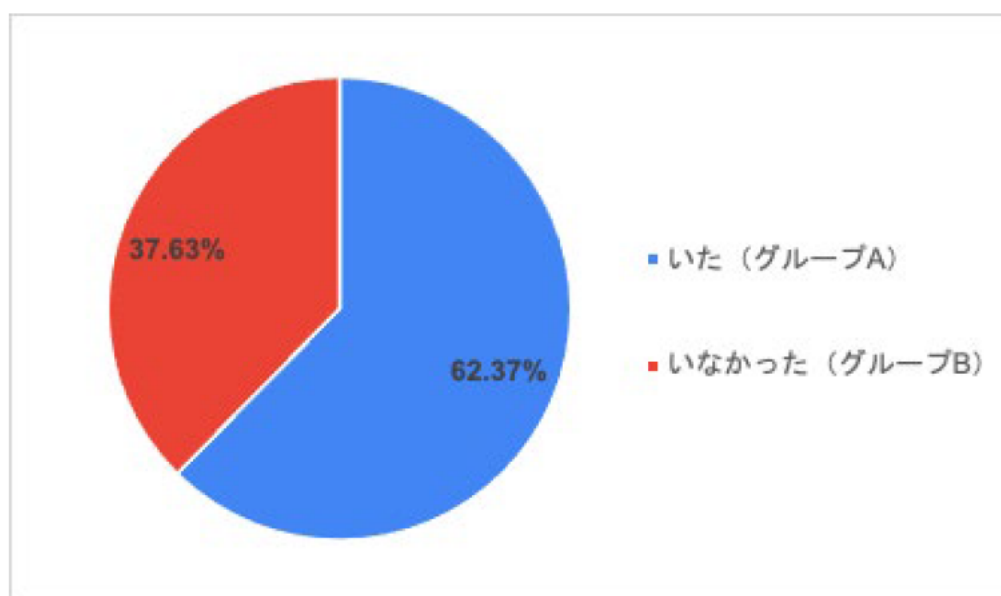


図2-6 「（表）中間支援機能」に示す役割を担った団体や個人の有無

(2) グループA・Bの回答者の基本情報

■法人格（グループA：n=426 / グループB：n=257）

グループBのほうが社会福祉法人の割合が高い。グループA・Bどちらも90%以上をNP0法人・社会福祉法人が占めている。

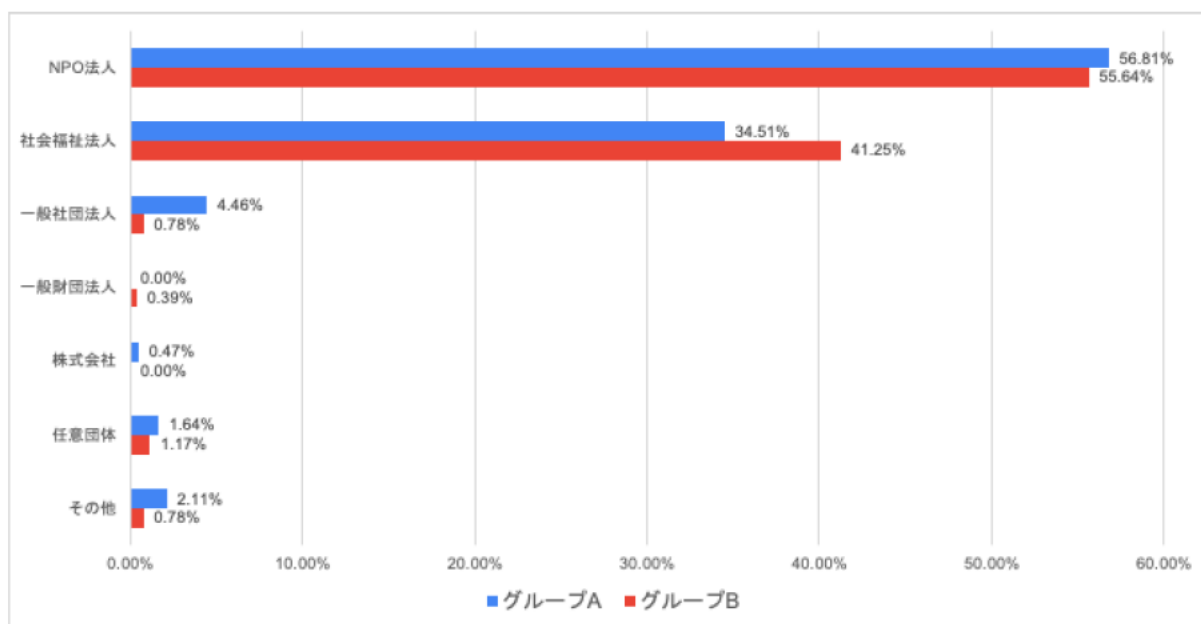


図2-7 法人格（グループA：n=426 / グループB：n=257）

■活動分野（グループA：n=1953 / グループB：n=853）

最も多いのは（1）の分野で、次いで（13）（3）と続く傾向はグループA・Bともに共通している。グループAはそれに加えて（12）（17）（19）の分野も比較的高い傾向があり、グループBは特に（1）の割合がグループAよりも高い。

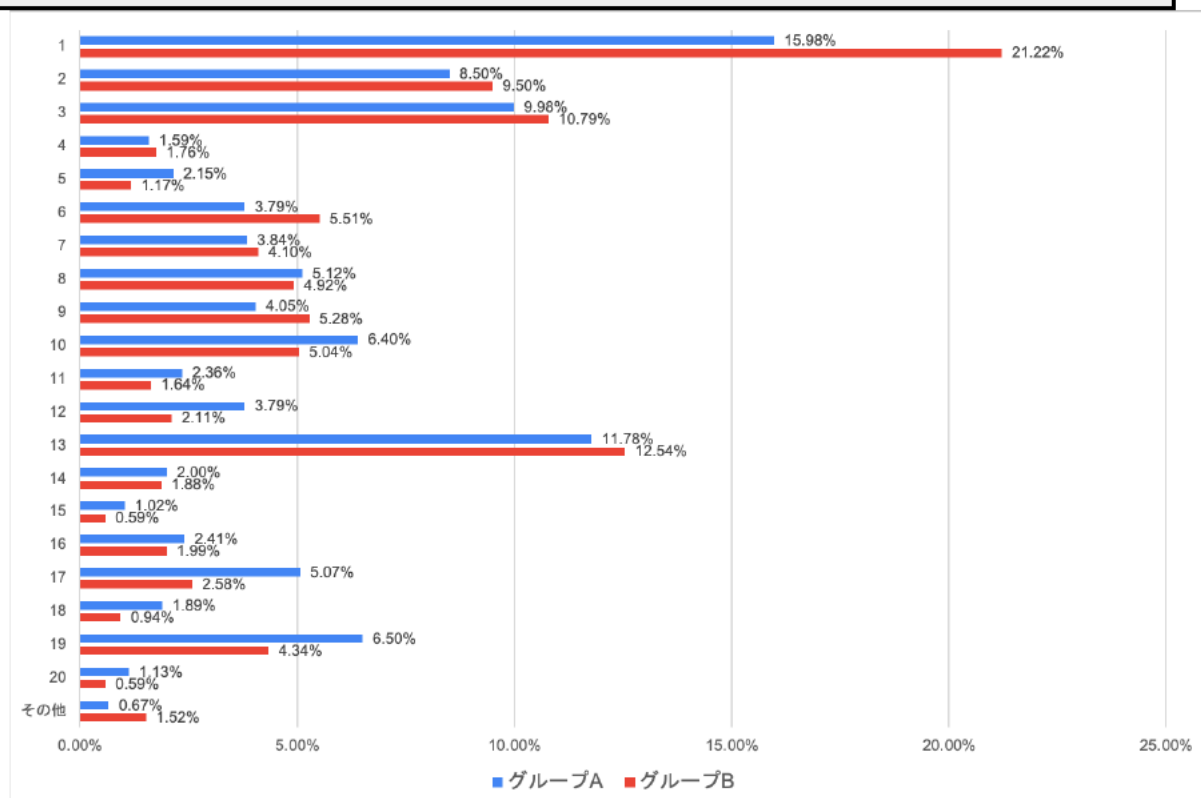


図2-8 活動分野（グループA：n=1953 / グループB：n=853）

表2-3 「活動分野」の項目

活動分野
1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

2. 社会教育の推進を図る活動
3. まちづくりの推進を図る活動
4. 観光の振興を図る活動
5. 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
7. 環境の保全を図る活動
8. 災害救援活動
9. 地域安全活動
10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
11. 国際協力の活動
12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
13. 子どもの健全育成を図る活動
14. 情報化社会の発展を図る活動
15. 科学技術の振興を図る活動
16. 経済活動の活性化を図る活動
17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
18. 消費者の保護を図る活動
19. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

■直近年度の財政規模（グループA：n=426 / グループB：n=257）

財政規模が「100万円未満」の団体の割合はグループBが高い。

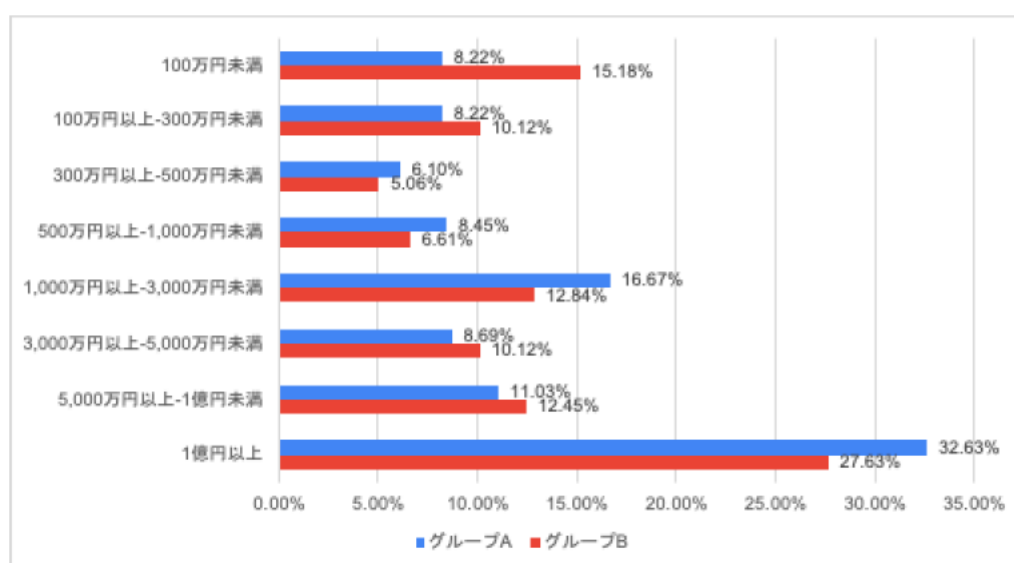


図2-9 直近年度の財政規模（グループA：n=426 / グループB：n=257）

■活動対象エリア（グループA：n=426 / グループB：n=257）

グループAのほうが広域で活動する割合が多くなる傾向がある。

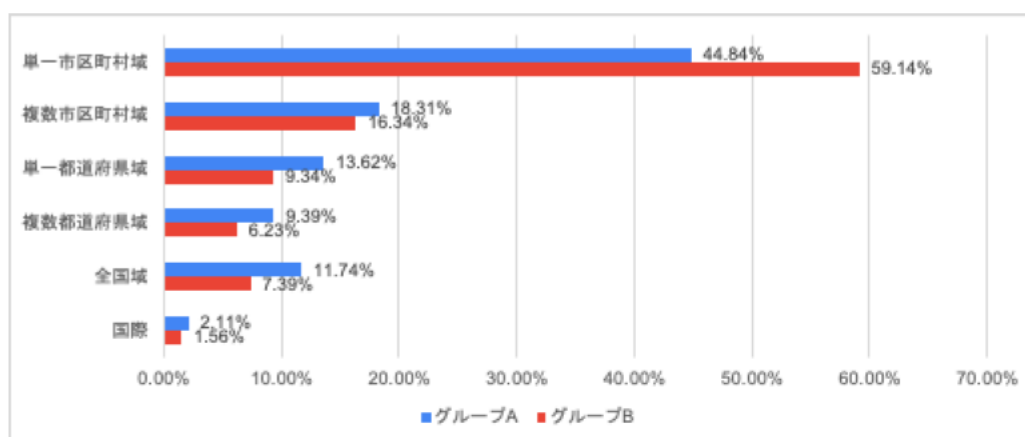


図2-10 活動対象エリア（グループA：n=426 / グループB：n=257）

■連携先の属性（グループA：n=426 / グループB：n=257）

連携したことのある団体等の属性はどの項目もグループAのほうが高く、グループBに比べて幅広い属性との連携がされている傾向がある。

（設問）これまでに連携した他団体等として当てはまるものをすべて選択してください。

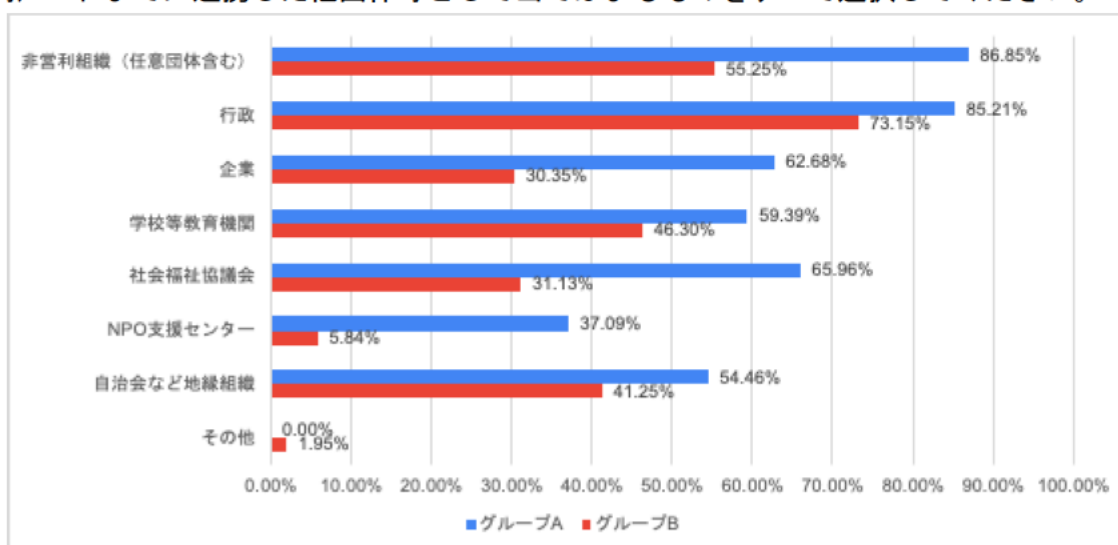


図2-11 連携先の属性（グループA：n=426 / グループB：n=257）

(3) 「つなぎ」の役割を果たす「中間支援機能」の介在による取組の幅の広がり

・どの項目でもグループAのほうが回答している割合が高く、「つなぎの役割を果たす中間支援機能」の介在があるほうが、他団体等との連携で様々な成果が「実現した」と実感しやすくなっている。

・グループAのなかで最も割合が高い項目は（7）で、次いで（1）（8）となっている。これらは「コーディネート/ネットワーク」機能によって特に実現しやすい成果と考えられる。

・（1）（7）（8）から、「コーディネート/ネットワーク」機能は「他団体との連携や情報連携のきっかけづくりに貢献する」と考えられる。

・（5）の項目は他の項目に比べて比較的グループA/Bの回答の差が小さい。昨年度の調査結果で明らかになった組織単体で解決が特に難しい「資金と人材確保」の課題について、中間支援機能の介在有無に関わらず他団体との連携によって改善がみられている。「コーディネート/ネットワーク」機能によって他団体との連携のきっかけをつくることは、（5）の実現においても重要であると言える。

・（3）（4）（6）の項目は、取組による「課題解決」への貢献である。（7）（8）に比べてより具体的な課題解決の取組の効果になると実感する団体は少なくなるが、グループAのほうがグループBよりも成果の実現を実感する割合が高く、「コーディネート/ネットワーク」機能の介在が結果として課題解決にも貢献している可能性がある。

・（9）や（10）については「コーディネート/ネットワーク」機能や他団体との連携では実現しづらい成果であると考えられる。

・自由記述からは、グループA/Bともに「団体や活動の信頼性向上」といった新たな効果の視点が得られた。また、グループAのなかでは「手が出せなかった分野の実現と就労等の受入れ等予想していなかったことの効果があった」や「地域にない資源につないでもらうことで、解決困難な課題の解決や改善を図ることができた」等、「コーディネート/ネットワーク」の中間支援機能の介在によって新たな取組や資源への接続へ貢献している事例がみられた。

（設問：グループA：n=426）「（表）中間支援機能」に示す役割を担った団体や個人と連携することで実現したこと（※）があれば、すべて選択してください。

（設問：グループB：n=257）自団体以外他団体等と連携することで実現したこと（※）があれば、すべて選択してください。

※連携により実現する効果等10項目を事務局にて設定

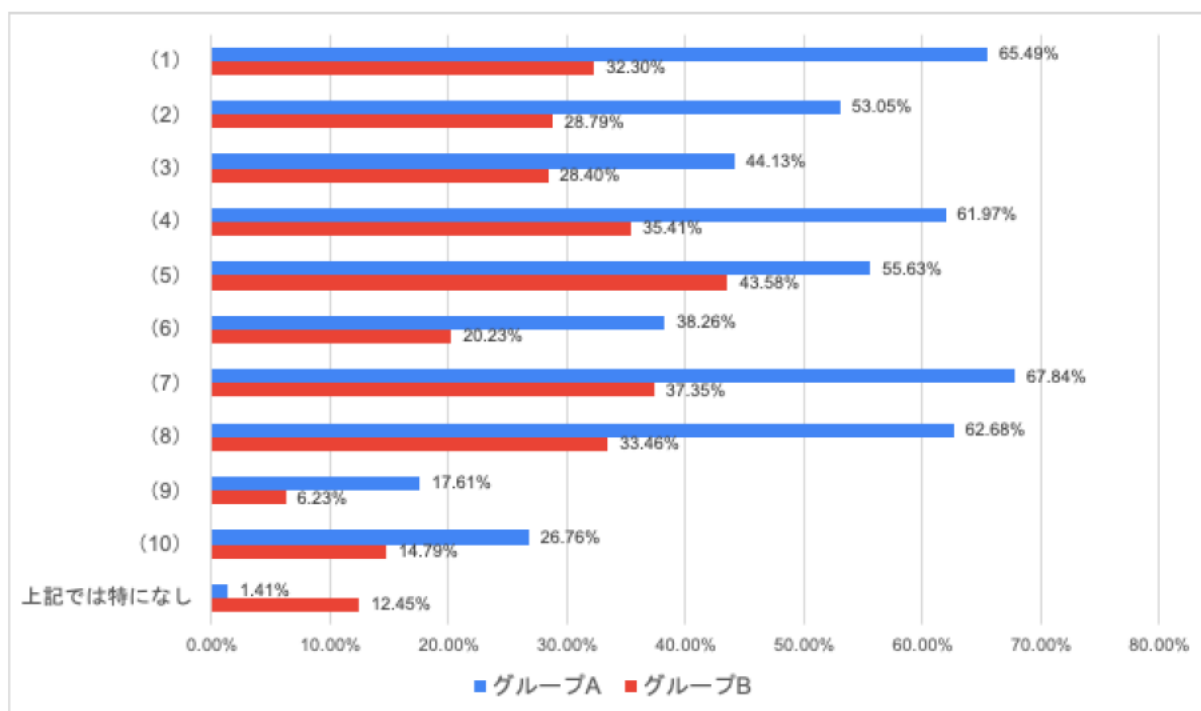


図2-11 他団体・個人と連携することで実現したこと

表2-4 「実現したこと」の項目

#	実現したこと
(1)	これまで連携する機会のなかった組織と連携が生まれた
(2)	自団体では補えない業務を担える組織との連携が生まれ、取組の効率化ができた
(3)	これまでアクセスできていなかった支援対象者へのアクセスが確保でき、支援対象の数や属性の拡大が実現した
(4)	他組織と連携することにより自団体のみではできない支援手法や課題解決手法の実施が可能になった
(5)	自団体だけでは確保できなかった資源（人材・資金・活動場所等）が得られた
(6)	支援活動や課題解決のための取組の実施頻度を増やすことができた
(7)	他組織とのネットワークが拡大し、自団体にはなかった知見や情報が得られるようになった
(8)	他組織とのネットワークが拡大し、他組織との交流機会が生まれた
(9)	事業計画や事業評価の知見を得て、自団体の人材育成や事業立案/運営能力の向上に繋がった
(10)	取組の成果をまとめ、自団体の成果を対外的に発信することができた

表2-5 自由記述による「実現したこと」の回答 ※抜粋

【グループA】

＜団体や活動の信頼性向上＞

- ・助成金や補助金を活用するうえで、友好的な資金の活用ができた。第三者認定を受けることにより、信頼も深まった。
- ・地域でのつながりが見つかり、法人としての信頼度が上がったような気がする

- ・信頼ある企業の方々が見守りに入ってもらう事で、保護者からの信頼を得られたと思う。
- ・上記によって新しい事業の内容が充実しつつあるが、平時の取組でも信頼関係がより深まった。

<事業や活動機会の拡大>

- ・医療通訳の必要性を理解して頂くいい機会になった。
- ・市の関係機関と連携することで子どもの活動範囲が広がった。
- ・2019年資金難になり傾きかけた当団体だが、様々な団体と連携し法人の基盤を安定させ、なおかつ事業を拡張できた
- ・自団体だけでは賄えない資金を、助成金を活用して活動対象者や範囲が広がった
- ・支援年層の拡大、課題の解決拡大、未知領域の支援の知識指南、自己メンタルの安定
- ・ひきこもりがちな生活困窮者の居場所としてのボランティアサロンの開設において、就労支援に長けた事業者とのネットワークにより多様な当事者を巻き込むことができた。
- ・手が出せなかった分野の実現と就労等の受入れ等予想していなかったことの効果があった

- ・連携することにより、支援体制を強化することができるようになった。
- ・行政の施策が新たに生まれ、受益者にとってより良い社会環境になった
- ・連携することで、事業を1つ実施することができた。

<課題解決・改善/支援対象拡大の実現>

- ・地域にない資源につないでもらうことで、解決困難な課題の解決や改善を図ることができた。
- ・認知が広がり活動の理解が広がったことで、連携により受益者の安全やより良い支援につながった。連携先が増えたことで利用対象以外の方を断らずに他団体へご紹介できた。お互いの交流によりノウハウ提供やケース共有により迅速な対応ができた。
- ・中間支援機能に示す役割を担った団体等からの連携を受け、当法人が後見人の受け皿となった事例が多数あります。結果、当該個人の孤独・孤立解消につながりました。
- ・B型事業所にて就労訓練が可能となり、障害者枠の就職者が徐々に生まれた
- ・町内会や地域の支え合い活動団体と連携し、生活課題を抱える方に対する支援を強化することができている。また、困りごとを抱える方を早期に発見し、支援につなげることができている。

<情報の獲得>

- ・支援や施設運営に迷った時、他では具体的にどう対応しているのか教えてもらえる。
- ・他のNPOやNP0を支援する企業等からの話が聞け、当団体で扱っている分野以外の社会問題を知ったり、プロボノや専門家とのネットワークが構築できた。
- ・日本にとどまらず、同じ社会課題に取り組む世界の非営利組織と情報交換が出来た。

<その他>

- ・災害発生時の全国的な支援の実現

【グループB】

<団体や活動の信頼性向上>

- ・社会的な信用を得られた
- ・地域での評価が上がりました。
- ・行政と連携することにより、事業の信頼性が高まった。

<事業や活動機会の拡大>

- ・企業との連携で、自団体の課題解決に共感していただいて、新しい取り組みをはじめて

いただけた。

- ・地域の有償ボランティア組織の立ち上げ

＜課題解決・改善/支援対象拡大の実現＞

- ・民生委員さんと協力して認知症カフェを継続して実施できた。
- ・ひとり親世帯へのお弁当配布等で、受益者への周知を市の子ども子育て課や新聞社、民生委員、福祉課職員が手伝ってくれたことで申込者の増加につながり、支援が必要な方と顔と顔の見える関係性が広がりました。
- ・利用者の中でいろいろな所を利用する機会が増えた。
- ・多面的なステークホルダーが一堂に会する機会が増えた。患者支援のための役割分担をする機会を何度か得られた。
- ・5企業と地域見守り活動の協定を締結することで、日常業務の中で気にかけて下さり、通報・相談いただける仕組みができている。また、行政、区長、民生委員児童委員、福祉委員と連携を密にすることで、見守りの目が増え、孤立死疑いのある方への安否確認をより迅速に行えるようになった。

＜情報の獲得＞

- ・各種職員研修の機会が多くなった
- ・情報交換や共有ができ、適正な支援を考えられることに繋がった。
- ・世代間の子ども支援のとらえ方や参加者募集のための周知方法（HP/SNSやFB等の活用方法を活動に生かすことを理解することができた
- ・異世代の価値観の違い等を知ることが出来た。

＜その他＞

- ・広域での支援ネットワークの中で、役割分担ができている。
- ・ビジネスマッチング
- ・知識の拡充
- ・大雨災害にて避難者の安否確認等連携が取りやすくなった。
- ・政策提言、具体的にはパートナーシップ宣誓制度の実現への働きかけ
危機管理課との連携により、災害用備蓄食糧のローリングの時に生活困窮者支援を目的として、入れ替え分を提供していただけるようになった。
- ・調査研究報告書の作成

■連携したことのある団体数（グループA：n=426 / グループB：n=257）

- ・グループAのほうがグループBよりも、これまでの連携団体等の数が多い傾向がみられる。「コーディネート/ネットワーク」機能をもった団体等との連携経験があるほど、連携先の数も増加する傾向があると言える。

（設問）これまでにいくつの他団体等（※）と連携しましたか。おおよその連携した団体の数を記入してください。

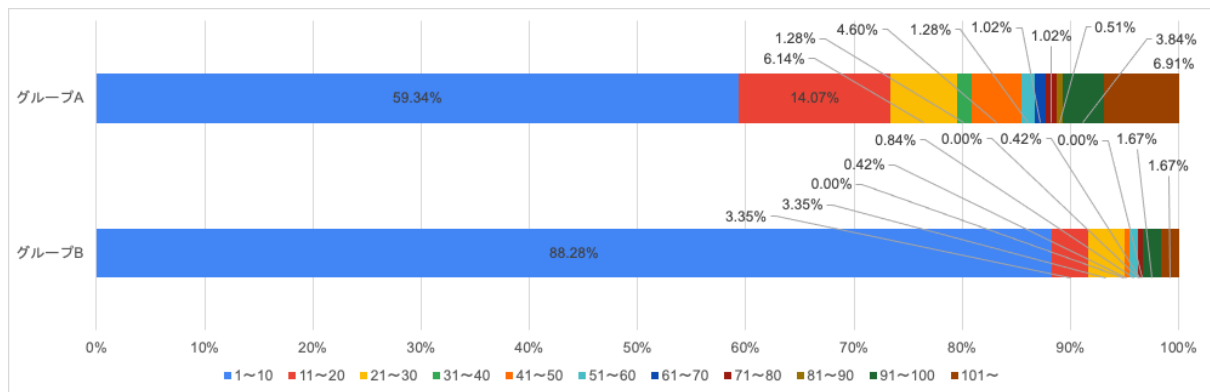


図2-12 連携したことの団体数（グループA：n=426 / グループB：n=257）

(4) 「つなぎ」の役割を果たす「中間支援機能」の特徴

■連携先の属性毎の役割（グループA：n=426）

- ・取組のなかで「コーディネート/ネットワーク」機能を担った団体等の特徴として、「つなぎ」の役割を果たしている団体は「非営利組織」「行政」「社会福祉協議会」の順が多い。
- ・それぞれの連携先の役割として、「非営利組織」「社会福祉協議会」は比較的コーディネート・ネットワークどちらの役割も担っている傾向がある。
- ・「学校等教育機関」「企業」はコーディネート・ネットワークどちらか一方の役割で連携に関わる傾向もある。
- ・「NPO支援センター」「自治会等地縁組織」はネットワークの役割で連携に関わる傾向がある。
- ・様々な属性の団体等が、それぞれの得意領域で「コーディネート/ネットワーク」機能の役割を担うことが可能なのではないかと。

（取組において中間支援機能の役割を担った団体の属性）×（役割）

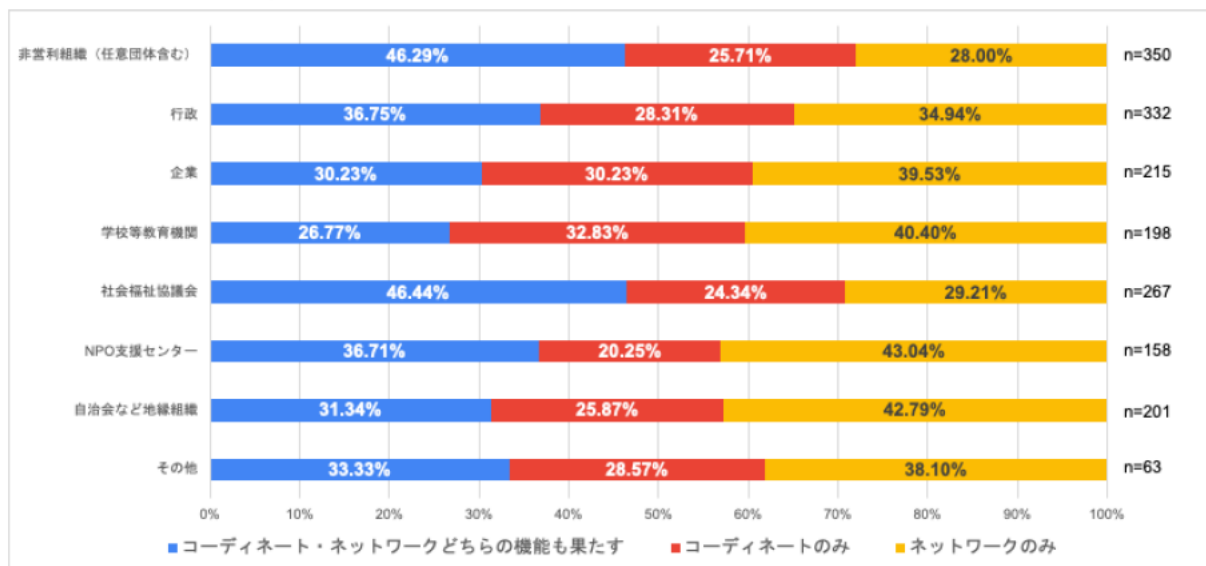


図2-13 （取組において中間支援機能の役割を担った団体の属性）×（役割）

(5) 特定の取組における連携団体数と実現した効果

グループAにおいて、「コーディネート/ネットワーク」機能を持つ団体が複数介在するほど、様々な成果の実現を実感しやすくなる。

（設問）他団体等（※）との連携した取組で、「（表）中間支援機能」に示す役割を担った団体や個人はいくつありましたか。複数の取組がある場合は、特定の1つの取組について教えてください。

×

（設問）上記で回答した取組で、実現したことがあれば、すべて選択してください。

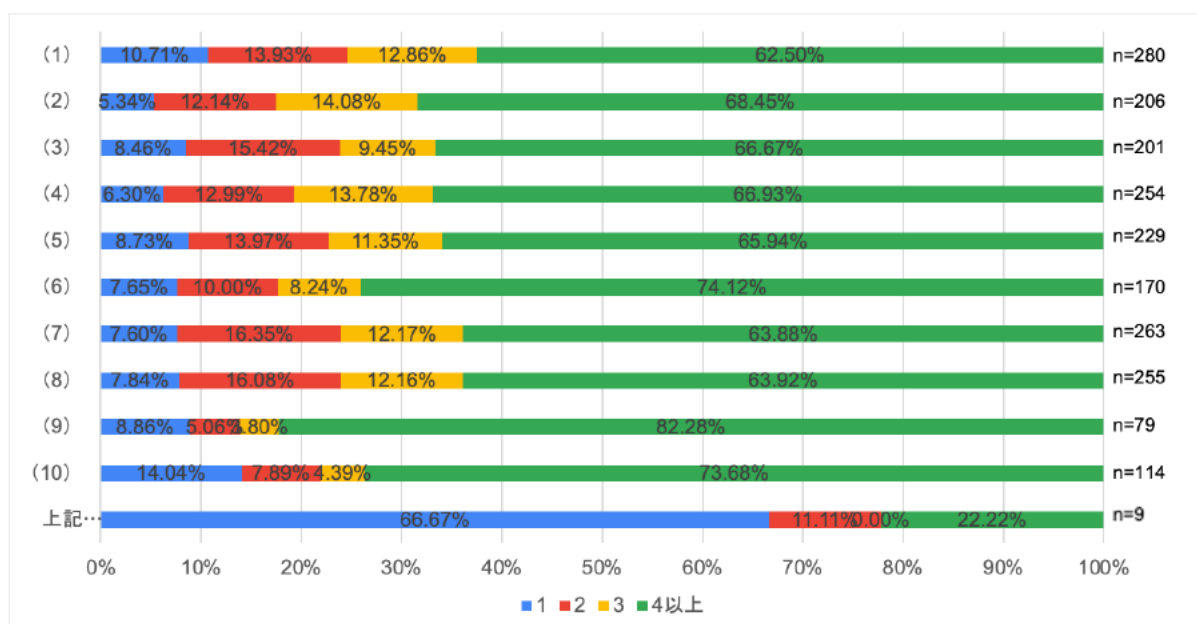


図2-14 「（表）中間支援機能」に示す役割を担った団体や個人との連携数）×（「実現したこと」）

表2-6 「実現したこと」の項目

#	実現したこと
(1)	これまで連携する機会のなかった組織と連携が生まれた
(2)	自団体では補えない業務を担える組織との連携が生まれ、取組の効率化ができた
(3)	これまでアクセスできていなかった支援対象者へのアクセスが確保でき、支援対象の数や属性の拡大が実現した
(4)	他組織と連携することにより自団体のみではできない支援手法や課題解決手法の実施が可能になった
(5)	自団体だけでは確保できなかった資源（人材・資金・活動場所等）が得られた
(6)	支援活動や課題解決のための取組の実施頻度を増やすことができた
(7)	他組織とのネットワークが拡大し、自団体にはなかった知見や情報が得られるようになった
(8)	他組織とのネットワークが拡大し、他組織との交流機会が生まれた
(9)	事業計画や事業評価の知見を得て、自団体の人材育成や事業立案/運営能力の向上に繋がった
(10)	取組の成果をまとめ、自団体の成果を対外的に発信することができた

3. アンケート調査 示唆

アンケート調査の結果から、「コーディネート/ネットワーク」機能のような「つなぎ」の役割の中間支援機能が取組に介在することによって、団体の取組に様々な効果の実現がみられることがわかった。特に実感している割合の高い効果は、「他組織とのネットワークが拡大し、自団体にはなかった知見や情報が得られるようになった」、「これまで連携する機会のなかった組織と連携が生まれた」、「他組織とのネットワークが拡大し、他組織との交流機会が生まれた」といった効果であり、また、グループAのほうがグループBよりも、これまでの連携団体等の数が多い傾向がみられたことから、「コーディネート/ネットワーク」機能は他団体との取組・連携のきっかけづくりや拡大に貢献していると考えられる。

一方、令和4年度のアンケート調査において、NPO法人等の組織が単独で解決することが難しい課題として「資金と人材確保の課題」があげられたが、今回のアンケート調査結果から中間支援機能の介在有無に関わらず他団体との連携によって改善がみられていることから、「コーディネート/ネットワーク」機能によって他団体との連携のきっかけをつくることは、結果として資金と人材確保といった組織課題の解決にも寄与すると考えられる。

また、「コーディネート/ネットワーク」機能を多様な属性の団体が担っていたり、特定の団体ではなく複数の団体がそれら機能を担いながら連携し、取組を実施することで、取組の幅を広げることができていることもみえた。自由記述の回答のなかでは、「信頼ある企業の方々が見守りに入ってもらった事で信頼が得られた」等、連携相手の属性によって得られた効果があることもみられ、「コーディネート/ネットワーク」機能と一口にいても、取組の目的や機能を提供する団体等の属性によって異なる役割や連携手法があることが推察される。

今回のアンケート調査では、「コーディネート/ネットワーク」といった「つなぎ」の役割の中間支援機能が、当事者への支援拡充等に直接的な効果の実現に寄与しているのかどうかにも着目した。「これまでアクセスできていなかった支援対象者へのアクセスが確保でき、支援対象の数や属性の拡大が実現した」、「他組織と連携することにより自団体のみではできない支援手法や課題解決手法の実施が可能になった」、「支援活動や課題解決のための取組の実施頻度を増やすことができた」といった効果を「当事者への支援拡充等に直接的な効果」としてみると、グループAのほうがグループBよりも成果の実現を実感する割合が高く、「つなぎ」の役割の中間支援機能の介在が結果として課題解決にも貢献している可能性がある。本調査の目的である「孤独・孤立問題の改善につなげるための多様な主体の連携を後押しする参考資料を得る」という観点から、受益者へ必要な支援が届くこと、課題解決に繋がることに「つなぎ」の役割の中間支援機能がどのような役割を果たし得るのかをさらに調査することで、より効果的な連携の促進に資する参考資料を得ることができるのではないかと考えられる。

4. 現地調査 概要

4-1. 背景・目的

(1) 背景

全国のNP0法人等を対象に実施した「令和5年度 孤独・孤立対策に資するNP0法人等へのアンケート調査」（本報告書1～3章）により得られた示唆について、「他団体等との連携のなかで『つなぎ』の機能が介在し、かつ、当事者への支援拡充に直接的な効果を生んだ事例」の掘り下げを目的に、アンケート調査の補完調査の位置づけとして現地調査を行った。

(2) 本調査の目的

アンケート調査で得られた示唆について、孤独・孤立の解消を直接的・間接的な目的としている団体・個人等が連携した取組のなかで、「『つなぎ』の役割を果たす中間支援機能が、孤独・孤立対策等の取組において当事者への支援拡充等の直接的な効果の実現にどのように貢献し得るのか」、「中間支援機能を活用した効果的な連携のためにどのような工夫がなされているのか」の実態を掘り下げることが目的とする。

4-2. 調査対象・方法

(1) 調査対象

現地調査の対象は、他団体・個人等との連携のなかで「つなぎ」の機能が介在し、かつ、当事者への支援拡充に直接的な効果を生んだ事例を有する団体とし、「令和5年度 孤独・孤立対策に資するNP0法人等へのアンケート調査」で、「中間支援機能に示す役割（『つなぎ』の機能）を担った団体や個人と連携することで実現したことがあれば、すべて選択してください」の問いに対し、以下3つ全てを選択した団体の事例のうち、5団体を対象に実施した。

- 3) これまでアクセスできていなかった支援対象者へのアクセスが確保でき、支援対象の数や属性の拡大が実現した
- 4) 他組織と連携することにより自団体のみではできない支援手法や課題解決手法の実施が可能になった
- 6) 支援活動や課題解決のための取組の実施頻度を増やすことができた

表4-1 調査対象団体一覧

No	団体名	所在地（活動地域）	設立年	職員数
1	NP0法人 やどかりサポート鹿児島	鹿児島県鹿児島市（鹿児島県鹿児島市）	平成19年	16名（令和6年2月時点）

2	認定NPO法人 宝塚NPOセンター	兵庫県宝塚市（兵庫県宝塚市、三田市等）	平成11年	21名（令和6年2月現在）
3	NPO法人 セカンドスペース	千葉県船橋市（千葉県船橋市等）	平成14年	役員11名 職員数12名 （令和6年2月時点）
4	社会福祉法人 苫小牧市社会福祉協議会	北海道苫小牧市（北海道苫小牧市）	昭和27年	28名（令和6年2月時点）
5	NPO法人 日本スケートパーク協会	東京都八王子市（全国）	平成22年	役員3名 職員数4名（令和6年2月時点）

(2) 実施方法

現地調査の実施形態としては、原則、各団体の活動場所を訪問し、担当者にインタビュー形式で対面でヒアリングを行った。現地でのヒアリング・視察は一般社団法人RCFが実施し、特定非営利活動法人日本NPOセンターが一部同行した。

ヒアリング時の質問項目は下表のとおりである。なお、実際のヒアリングでは各団体の事業内容や事例の特徴に合わせて質問を調整している。

表4-2 ヒアリングの質問項目（例）

テーマ	ヒアリング項目
団体概要	・ 創業年 ・ 団体のビジョン/ミッション ・ 団体の事業概要 ・ 職員数 ・ 活動地域
他団体との連携した取組の事例について	・ 伺いたい連携の取組の事業内容/事業規模/対象者層 ・ 連携先の団体・個人/それぞれの役割（体制） ・ 連携に至った背景（いつ/誰が発案し/何を目的に/なぜその人たちが/どのような事業体・推進体制として） ・ 「つなぎ」の機能（コーディネート/ネットワーク）を提供した団体はどこか ・ 「つなぎ」の機能が介在したことによる、団体や事業・取組の変化 ・ 他団体・個人等との連携の取組によって具体的に実現した効果/成果（受益者への支援拡大や課題解決への貢献） ・ なぜその効果/成果が得られたのか、うまくいったのか（特に中間支援機能が果たした役割はなにか） ・ 複数の団体・個人等との連携を行ううえでやっている工夫/意識している

	こと
中間支援機能の役割	・他団体・個人等との連携した取組を行ううえで、「受益者への支援拡大や課題解決等の成果を得る」ことに関して感じている課題はなにか ・その課題を解消するために、他団体・個人等との連携で行っている工夫はあるか ・受益者への支援拡大や課題解決のために、「つなぎ」の機能や中間支援機能が果たせる/果たすべき役割はなにか

(3) 調査実施概要

現地調査の実施期間としては、準備・報告書作成を含めて以下のスケジュールで実施した。各団体の調査実施日程は下表を参照。

- ・令和5年11月下旬～：調査準備
- ・令和5年12月下旬～令和6年1月中旬：調査実施
- ・令和6年1月下旬～2月下旬：報告書まとめ

各団体の現地調査は以下の日程・場所・参加者にて実施した。

表4-3 各団体の調査実施内容

No	対象団体	項目	詳細
1	NP0法人 やどかりサポート鹿児島	日時	令和5年12月22日10:00～12:00
		場所	やどかりサポート鹿児島 事務所
		参加者	・やどかりサポート鹿児島 理事長 芝田淳氏 中芝あすか氏 牧之角康太氏 花岡真先氏 ・RCF 井口香穂
2	認定NP0法人 宝塚NP0センター	日時	令和5年12月26日16:00～18:00
		場所	宝塚NP0センター 事務所
		参加者	・宝塚NP0センター 理事長 中山光子氏 ・RCF 前田絵麻
3	NP0法人 セカンドスペース	日時	令和6年1月12日12:00～14:00
		場所	セカンドスペース 事務所

		参加者	・セカンドスペース 理事長 成瀬榮子氏 ・日本NPOセンター 事務局長 吉田建治氏 ・RCF 井口香穂
4	社会福祉法人 苫小牧市社会福祉協議会	日時	令和6年1月16日13:00～15:00
		場所	苫小牧市社会福祉協議会 事務所
		参加者	・苫小牧市社会福祉協議会 総合支援室室長・地域福祉課課長 千寺丸洋氏 ・RCF 前田絵麻
5	NPO法人 日本スケートパーク協会	日時	令和6年1月17日9:00～11:00
		場所	日本スケートパーク協会 事務所
		参加者	・日本スケートパーク協会 理事長 河崎覚氏 ガバナンス監査役 岡本知子 ・RCF 井口香穂、清水拓人

5. 現地調査 結果

本調査は「孤独・孤立問題の改善につなげるための多様な主体の連携を後押しする参考資料を得る」ことを目的としており、団体・個人に関わらず、孤独・孤立対策に資する取組における「連携」に着目をした。今回の現地調査でヒアリングをした5団体の取組では、団体の取組において「つなぎ」の役割を果たす中間支援機能（以下、「『つなぎ』の機能」）が特に地域内の「個人」を支援側に巻き込み、受益者への直接的な支援拡大に貢献している事例が多い傾向があった。本章では、ヒアリングした5団体の取組の概要と特徴を「つなぎ」の機能が当事者への支援拡充に直接的な効果にどのように貢献しているのかという点から整理し、次の6章でこれらの取組の特徴から今後の孤独・孤立問題の改善につなげるための団体間連携に関する示唆についても考察をする。

5-1. NP0法人 やどかりサポート鹿児島

NP0法人 やどかりサポート鹿児島（以下、「やどかりサポート鹿児島」）のヒアリングから、表5-1のような「つなぎ」の機能の介在によって生まれている効果がみられた。具体的な事例およびその特徴は以下の通りである。

表5-1 ヒアリングした取組における主な連携先および特徴
（ヒアリングをもとにRCFが作成）

主な連携先団体・個人	・ 行政（行政がもつ居住支援を必要とする利用者（受益者）の情報提供連携、公営住宅での家賃保証提供での連携） ・ 社会福祉協議会（社協がもつ居住支援を必要とする利用者の情報提供での連携） ・ 不動産事業者（家賃保証提供、居住支援のための住居確保での連携） ・ 地域のソーシャルワーカーや福祉事業者等（居住支援を必要とする利用者の情報提供、利用者への継続的な支援の連携） ・ ピアサポーター（利用者同士の見守りや互助的支援での連携）
「つなぎ」の機能の介在によって生まれている効果・特徴	・ 福祉事業者や不動産事業者といった支援のリソースをもつ主体と利用者、あるいは利用者同士を「居住支援」の枠組みのなかでつなぐことにより、本当に必要な支援を提供するための仕組みが地域に生まれている ・ 「やどかりライフ事業」の仕組みのなかから生まれた役割と当事者をつなぐことで、必要な支援提供が持続的な機能として定着している

(1) 「つなぎ」の機能が、「効果」の実現に貢献している事例

①地域ふくし連帯保証人提供事業

やどかりサポート鹿児島では「だれもが居住に困らない社会」を目指し、2007年の設立時から、高齢者・DV被害者・ホームレス状態にある方等保証人不在で住まいに困難を抱えている人々に対して、日常生活や社会生活を見守り、継続的な支援を提供する支援者を配置した上で、賃貸住宅の連帯保証を提供する事業を行っている。

やどかりサポート鹿児島による連帯保証人提供事業は、一般的な家賃保証会社とは異なり、住まいの確保後も利用者自身が通院している病院のソーシャルワーカーや、福祉サービスを利用している事業所の支援者、ケアマネージャー、相談支援専門員、福祉団体の職員等の「支援者」による継続的な生活支援を受けることを条件としている。また「支援者」は、やどかりサポート鹿児島の利用者の支援計画書の作成や定期的な見守りの実施に加えて、それらのやどかりサポート鹿児島への定期的な報告を実施することで、やどかりサポート鹿児島と連携した支援提供を行っている。2023年3月末時点で398名が事業を利用して居住環境を確保し、その中の254名が「支援者」による支援を受けている。

②やどかりライフ事業

近年、上記の「地域ふくし連帯保証人提供」の枠組みのなかで高齢者や困窮者等福祉サービスが利用できない利用者が増加していることを背景に、やどかりサポート鹿児島では福祉専門職等による「支援者」が見つからない場合に、やどかりサポート鹿児島の連帯保証の利用者どうしてつながりあい、入退院の付き添いや買い物や手続きの支援等、日常生活を営む上で必要となることを仲間どうして支えあう仕組みとして「やどかりライフ事業」を提供している。また、そうした利用者どうしの継続的な生活支援や見守りにより入居者をサポートする「当事者（ピアサポーター）」の育成・研修も行っており、2022年度時点で「やどかりライフ事業」の参加者は107人となっている。居場所づくり・イベント等も主催し、「互助をする暮らし方」を提案することで当事者主体の居住支援を目指している。

(2) やどかりサポート鹿児島の事例の特徴

やどかりサポート鹿児島は、連帯保証人の提供による居住支援を実施しているだけでなく、「支援者」やピアサポーターという役割を生み出すことによって、居住後の生活環境を見守り、生活を持続させられる機能を地域につくっている。

こうしたやどかりサポート鹿児島の取組には、具体的に以下のような特徴がみられる。

①本当に必要な支援を提供するための仕組みが地域に生まれている

上記の事例を通して、物理的な居場所や仕組みを作り、受益者に提供・浸透させることがやどかりサポート鹿児島の一つ目の特徴として考えられる。

「地域ふくし連帯保証人提供事業」では、支援者に対して、利用者とやどかりサポート鹿児島との面談や支援計画書の業務等、ボランティア的な役割を設立当初からお願いし続けることで仕組みが地域に浸透してきたようだ。一例として、2017年からは居住支援が国の政策として動き始め、その中で居住支援協議会が霧島にできた結果、霧島では積極的に協力する不動産会社が増えた。新しい仕組みを提供し、浸透させることで、受益者を支える支援者及び住居を提供する側の不動産会社や行政等との連携が次第に拡大することとなった。

「やどかりライフ」の取組についてはもともと、支援者を見つけることが難しいホームレスの方々等、身寄り問題の解決のため、身寄りがいない人の互助会の設立、運営を実施したことに始まったそうである。やどかりサポート鹿児島主催でのイベント実施等、居場所づくりも行っているが、イベントに参加したくない人でも入居するアパート等の場所を物理的に近くコミュニティの幅を狭めることで、受益者同士で何かしらの繋がりを保つことができ、日常的に会って挨拶するほどの距離感が生まれ、受益者間での支えあい・助け合いの仕組みが生まれている。

このように、身寄りや「支援者」がいない人が互助的に社会的な関係を作り、生活していける居場所と仕組みを作ることが特徴の一つとして考えられる。

②仕組みのなかから生まれた役割と当事者をつなぐことで、必要な支援提供が持続的な機能として定着している

「やどかりライフ事業」を通して「支援者」がみつけれない当事者からピアサポーターという役割が自然に生まれることとなり、受益者自身が仕組みのなかで課題解決のための「プレイヤー」になり、トラブルが起こってから対処するのではなく、最初からやどかりライフのコミュニティとして繋がり、お互いの事情に入り込みやすい状態になっていると聞いた。他にも、身寄り問題に取り組みはじめた時には、互助会で知り合った人同士がお互いの通院や手術の立ち会いをし合うような関係が自然に生まれたそう。結果まですべて作ろうとするのではなく、「自分たちが思う以上の可能性がある」ということを意識しながら、きっかけ作りや関係づくりの促しをしていくことがコーディネートするということだという。また、「やどかりライフ事業」では、複数の利用者に対して同じアパートに入居してもらい、あえてコミュニティの範囲を狭めることで日常的な関係が生まれる距離感で人と人を繋ぎ、当事者同士の支え合いの仕組みに繋げているという。団体が主催するイベント等にはなかなか参加できない当事者であっても日常的に挨拶する関係性のある他の当事者との繋がりが生まれ、団体だけでは対応しきれない支援にも繋がっているとのことだった。

このように、居場所・仕組みを提供した結果、自然と利用者のなかから支援側にまわる役割が生まれ、「家族機能の社会化」を実現させていることがポイントと考えられる。「支援や解決策に繋ぐ」ことを全て専門職がやるのではなく、元々家族機能として存在していた部分は当事者同士の力を活かすこと、そうした機能が地域に根付く仕組み作りが重要であると考えられる。

5-2. 認定NPO法人 宝塚NPOセンター

認定NPO法人 宝塚NPOセンター（以下、「宝塚NPOセンター」）のヒアリングから、表5-1のような「つなぎ」の機能の介在によって生まれている効果がみられた。具体的な事例およびその特徴は以下の通りである。

表5-2 ヒアリングした取組における主な連携先および特徴
（ヒアリングをもとにRCFが作成）

主な連携先団体・個人	・生活協同組合コープこうべ（居住支援利用者への食品や家財類等の物資支援） ・地域住民、地元高校（コミュニティルームを利用した取組の連携、居住支援利用者の子どもの見守り支援、寄付や物資支援等） ・研究機関、県内の博物館（居住支援利用者の子どもの居場所作りの連携） ・企業（寄付や物資支援、居住支援利用者の就労支援の連携） ・宝塚市（助成金獲得の際の市からの推薦書提供や、コミュニティルームを利用した取組の連携）
「つなぎ」の機能の介在によって生まれている効果・特徴	・地域内の支援リソースや民間のリソースを取り入れ、居住支援利用者の生活安定へ向けた多角的な支援を実施している。これは、宝塚NPOセンター自らの中間支援機能の強化により実現している

(1)「つなぎ」の機能が、「効果」の実現に貢献している事例とその特徴

①シングルマザーハウス With

宝塚NP0センターでは、宝塚市内在住・あるいは宝塚市に転居希望の非正規雇用で働く母親とその子どものひとり親世帯を対象とした居住支援事業（シングルマザーハウス With）を実施している。この事業では、住まいの提供を行うだけでなく、キャリアカウンセリング等の伴走型支援や、地域の企業と連携した食支援、緊急の電話相談支援等、幅広い事業を行っている。また、支援を受ける母子が入居する集合住宅の中に地域のコミュニティルームを設け、いつでも利用できるフードシェアリング機能や地域の交流施設としての機能を置くことで、地域と母子世帯との繋がりを育み、母子世帯への理解を深め地域の一員として支援する仕組みづくりも行っている。

これらの事業は、従前より不安定な状況で働いていた女性たちがコロナ禍で勤務先の倒産による雇止めに至る状況を受け、その支援策を模索する過程で2021年に休眠預金事業へ申請したことをきっかけに始まった。現在はシングルマザーの自立へ向けた入口から出口へ至る各種支援を一貫して提供しており、これら支援は自治体・企業・NP0・大学・住民団体等多様な関係者との連携により実現している。

(2) 宝塚NP0センターの事例の特徴

宝塚NP0センターは上記事業の利用者の生活安定へ向けた多角的な支援を実現するうえで、自らが支援主体となるだけでなく、自治体・他団体との連携や企業の事業参入の実現等、多様な主体の参入を促しており、結果として利用者の発見から自立まで一貫通貫した支援を行うことができていると考えられる。

上記の支援を可能にする要因として、宝塚NP0センターの取組には具体的に以下のような特徴がみられる。

①取り組む事業の優先順位づけと取捨選択を意識的に行うことで、中間支援機能の強化に繋がっている

宝塚NP0センターは2018年頃より、連携先や地域から依頼された案件を何でも引き受ける体制を刷新し、取り組む事業を特定し、自主事業を安定的に実施していくことに注力をはじめたと伺った。背景としては、依頼されれば何でも引き受ける状態では、ある一定の事業規模（収入）を超えると組織がうまく機能しなくなるという課題や、依頼されるままに色々なことをやりすぎると、団体としてのミッションやビジョンが明確でなくなる課題を抱えていたことにある。また、自治体からの委託事業は単年度事業が多く、その事業を通じて雇用した人は次の年度の雇用を保証できない。そのため、職員の入れ替わりが多くなる課題も抱えていた。以上の理由から、宝塚NP0センターは案件の優先順位づけと取捨選択が必要であると考えようになったと述べる。取り組む案件の優先順位づけをするために宝塚NP0センターは、まず団体のミッション/ビジョン/バリューを再設定し、自分たちが「何者なのか」を改めて自認する機会を作ったそうだ。そして事業の取捨選択基準として、一定の事業規模（収入）を超えないこと、過去の実績を踏まえて十分な価値を発揮できない仕事には手を出さないということを定めた。左記の取捨選択基準を踏まえて、外部から事業の相談をされた際に、「今の職員で対応可能な業務の量と領域か」「弊団体じゃないとできないことか、他団体でもできることか」という観点で検討し、受ける/受けないを判断しているとのことだった。

こうした受注案件の取捨選択は、「事業の柱があること」「それに紐付いた自主事業があること」「それゆえに経財的に安定していること」があるからこそできるという。宝塚NP0センターは、2本の事業の柱として、就労支援、中間支援を掲げている。事業の柱の1つ、就労支援事業は、就労経験のない40～50代の方々に出会い、彼らが相談できる場所の必要性を感じていたとこ

ろ、若者サポートステーションの存在を知り、その運営事業を受託する形で始まった。それまでいわゆるNP0センターのど真ん中の事業として展開していた、社協やNP0の方々と繋ぎ、彼らと一緒にまちづくりに係る中間支援事業としての基盤があったからこそ就労支援の柱をより大きくすることができたという。これまで就労支援と中間支援の柱をそれぞれ大事に育ててきたからこそ、また、その2つを掛け合わせたからこそ、シングルマザーへ向けて地域を巻き込み多角的な支援ができていいると考えられる。この2つに絞って力を入れてきた団体だからこそ、自分たちが中心となって地域内外の複数の関係者を巻き込みながら、シングルマザーへの住居支援/心理的支援/就労支援等、多角的な支援が提供できているという。

②支援事業に対する当事者意識の醸成

上記のように2つの事業柱をかけ合わせることで、職員にも良い影響が生まれているという。これまで就労支援に関わっていた職員が、地域内のネットワーク構築等地域内全体を見る目を養うことができ、また、これまで地域で街づくりに取り組んでいた職員は、就労支援を通じて、人がどのように変わっていくのかを見ることができる。自分たちが団体を何とかしたい・そして地域のために何かをしたいと思って立ち上げた自主事業だからこそ魅力を感じて、支えようと参画してくれると感じているとのことだった。中間支援組織は団体同士を繋ぐ＝黒子のような役割であるため、本来自団体のカラーを出しづらい。そのような中でも、自団体のカラーを出していくことによって、自分たちの思いが周りに伝わり、支えてくださる方が増えていく。企業もまた、自分たちの売り上げを上げるために常に試行錯誤し努力しているため、同じように試行錯誤しているということで、共感したり支援しようと考えてくれることもあるという。以上のように、受託事業に加え、独自の自主事業を持つことは、収入源を受託先に依存し切らないという経済的基盤の安定につながるとともに、共感や支援の和を広げることにつながっていると言える。

5-3. NP0法人 セカンドスペース

NP0法人 セカンドスペース（以下、「セカンドスペース」）のヒアリングから、表5-1のような「つなぎ」の機能の介在によって生まれている効果がみられた。具体的な事例およびその特徴は以下の通りである。

表5-3 ヒアリングした取組における主な連携先および特徴
(ヒアリングをもとにRCFが作成)

主な連携先団体・個人	・日頃から下記の団体等と情報提供や支援メニュー提供で連携できる関係性を構築している。 —就労支援機関（計21箇所） —地方自治体（計20箇所） —教育関係（計30箇所） —不登校・ひきこもり支援団体（計27箇所） —福祉機関（計45箇所） —障害者支援機関（計87箇所） —経済団体・商工会（計3箇所） —医療機関（計12箇所） —その他公的機関（計10箇所） —その他民間機関（計13箇所）
「つなぎ」の機能の介在によって生まれている効果・特徴	・セカンドスペースが、地域の支援リソースと当事者の「取り組みたい」という意思を繋ぐことで、当事者に「責任感」を醸成し、社会参加に繋がるきっかけを提供することができている

(1)「つなぎ」の機能が、「効果」の実現に貢献している事例とその特徴

①千葉県子ども・若者総合相談センター 「ライトハウスちば」＜千葉県委託事業＞

セカンドスペースは、「若者が働き続けることで自己実現を可能にし、社会に還元していく」というミッションと「若者の社会復帰・学校復帰等の支援の『場』を提供し、様々な機関と連携して実現する」というビジョンを掲げ、困りごとを抱えた子どもや若者（不登校・ひきこもり・ニート・発達障害・精神障害のある方等）の学習機会の確保や就職支援といった社会参画を支援している。

2012年から実施している『千葉県子ども・若者総合相談センター 「ライトハウスちば」（以下、「ライトハウスちば」）』の運営では、千葉県に住む子ども及び概ね39歳までの若者、その保護者・関係者を対象に、様々な悩みに対して専門の相談員が必要な情報を提供し、適切な専門支援機関を案内する総合的な無料相談窓口の運営や若者対象の支援プログラムの提供、保護者向け勉強会の運営等を実施している。

②船橋はるかぜクリニック・デイケアプログラム運営 ＜はるかぜクリニック委託事業＞

千葉県船橋市の心療内科クリニック「船橋はるかぜクリニック」から委託を受け、2021年より「船橋はるかぜクリニック・デイケアプログラム（以下、「デイケアプログラム」）」をセカンドスペースが実施している。このプログラムでは、発達障害・不安障害・気分障害・グレーゾーン等の精神的な背景がある方を対象に、学習や就労/社会参加等を目指し、年齢・目的により「不登校・発達支援プログラム」「就労支援プログラム」「ゆるやか就労支援プログラム」の3つのデイケアプログラムを運営している。

(2)セカンドスペースの事例の特徴

セカンドスペースでは、コンビニ等での有償の就労体験等、地域のなかでセカンドスペースと他の支援者がもっているリソースを活用して連携した支援を行っており、さらに場やきっかけを提供することで「当事者に役割が生まれ、プレイヤー（支援者）になっている事例」がみられた。

上記の効果を生む要因として、セカンドスペースの取組には具体的に以下のような特徴がみられる。

①地域内の支援者と連携したプログラムを提供している

セカンドスペースの取組の特徴として、まず考えられるのは、地域内でセカンドスペースと他の支援者が持つリソースを活用し、連携した支援を行っていることである。セカンドスペースが立ち上がったきっかけは、若者たちからの「自分たちの居場所を作ってほしい」という依頼かで、英語が好きな人、絵が好きな人、お茶だしをできる人等、それぞれの意見を基に「英会話画廊喫茶」と名付け、事業を始めたという。そこから、大学中退者が不登校の子どもに勉強を教える活動につながり、それを事業化し、引きこもりの先生が不登校や家庭で学習が難しい子どもに教える学習塾を開いたそうだ。

「デイケアプログラム」の開設のきっかけについては、はるかぜクリニックの院長がセカンドスペースの活動を評価し、協力を申し出たことから始まり、プログラム作成から、はるかぜクリニックと一対一で協働していたという。活動の一例としては、コンビニでの有償の就労体験があり、これはコンビニのオーナーが支援事業を行い、病院の医療ソーシャルワーカーを介して繋がったことで始まったようだ。様々なプログラムや事業の連携先には、就労支援機関、地方自治体、教育関係者、不登校や引きこもりを支援する機関、福祉機関、障害者支援機関、経済団体や商工会、医療機関やその他の公的機関、民間機関があり、必要に応じて連携できる体制が整って

いると理解できる。

他にも、利用者側から繋がりを拡大する場合もあり、企業に就職した利用者が人事担当として合同就職フェアに出るケースや、勉強指導に関わっていた先生がスクールソーシャルワーカーとの繋がりで広がっていく事例もあるという。

②当事者に「責任感」を醸成し、社会参加に繋がるきっかけを提供している

きっかけを提供することで、当事者に役割が生まれ、社会参加のために必要な体験を得ることができている事例がみられる点も特徴と考えられる。

例として、地域のネットワーク会議への参加をきっかけに繋がった高齢者施設で、セカンドスペースの利用者が軽体操やフラワーアレンジメント等で講師として赴いたり、当事者でもある利用者が不登校の子どもに勉強を教える講師になったりと、きっかけを与えた上で、やりたい人がやれば良いという環境を提供している。こうした事例に共通しているのは、講師になった方には「責任感」が生まれ、自分の立場や役割を真っ当する経験を得ることで、その先の社会参加に繋がる経験を得ているということだった。セカンドスペースとしては、こうした講師のような役割を利用者自身がみつけるために、利用者の得意なことの中でできることをヒアリングすることが必要不可欠であると考えており、このような場やきっかけを与えることで、自分の立場・役割に責任感を持つことができていると述べる。

5-4. 社会福祉法人 苫小牧市社会福祉協議会

社会福祉法人 苫小牧市社会福祉協議会（以下、「苫小牧市社協」）のヒアリングから、表5-1のような「つなぎ」の機能の介在によって生まれている効果がみられた。具体的な事例およびその特徴は以下の通りである。

表5-4 ヒアリングした取組における主な連携先および特徴
(ヒアリングをもとにRCFが作成)

主な連携先団体・個人	・ 苫小牧市（窓口等に相談に来る親子へのコミュニティカフェの紹介、月1度の活動報告の開催、公的支援提供での連携） ・ 地元事業者、宗教施設、地元住民（LINEグループを活用した支援ニーズや支援メニューの情報共有、コミュニティカフェ開催場所の提供、利用者への食費や物資支援での連携） ・ 地元高校生（ボランティア団体を立ち上げコミュニティカフェ運営に参加）
「つなぎ」の機能の介在によって生まれている効果・特徴	・ 苫小牧市社協が、地域の支援リソースと当事者の支援ニーズを繋ぐことで、多様な支援メニューの提供を実現している ・ 利用者にとって必要な環境を見極め、適切な距離感で支援者や居場所と繋ぐことで、安心できる居場所づくりを実現している

(1) 「つなぎ」の機能が、「効果」の実現に貢献している事例とその特徴

①若者の居場所コミュニティカフェ「igocoti」

苫小牧市社協では、2022年からひきこもりや不登校に悩む若者やその家族が、気軽に安心して過ごせる場所を提供することを目的に、家にこもりがちな方や不登校の中高生、生活に悩みを抱

える方（ヤングケアラー、学校生活等）を対象として、おしゃべりや勉強、ボードゲーム等を思い思いに楽しむことができる無料のコミュニティカフェ「igocoti」の開設・運営を行っている。

この取組は、家に居場所を持たない若者たちがほっとできる場所を提供したいという想いから始まっており、この事業に賛同するカフェの店主や地元の仲間、お寺の住職等が所有しているカフェ等を利用した、地域の人たちと協力しながら成り立つ事業として実施している。「igocoti」を利用する若者のなかには、自ら希望して運営を手伝うようになった若者や、継続的な利用によって周囲とのコミュニケーションをとれるようになり、自らも傾聴ボランティアの研修を受けている若者もあり、新しいきっかけにチャレンジすることができる環境が生まれているという。

現在、「igocoti」は市内の三箇所ですべて月に一度ずつ開催されており、今後は開催頻度や場所を拡大していくことが検討されている。

(2) 苫小牧市社協の事例の特徴

苫小牧市社協は、上記の事業を進める中で、自団体や行政だけではなく、民間企業や地域住民の方々等、様々なステークホルダーを複数の役割で巻き込み、支援に携わる人数を増やすことで、結果として、支援メニューや実施回数の増加が実現している。また、子どもたちが安心して参加できるような環境整備にも力を入れており、上記のように継続的に利用しながら、自ら新しいことにチャレンジすることができる環境を実現している。

上記の支援の効果を可能にする要因として、苫小牧市社協の取組には具体的に以下のような特徴がみられる。

①地域の人々が自らの意思で支援者になれる仕組みを持っている

地域の人々が自らの意思で支援者になれる仕組みを持っていることが、苫小牧市社協の取組の一つの特徴と言える。

苫小牧市社協の職員や地域の会社経営者等が参加するLINEグループを通じて、「今、こんなことで困っている子どもがいる」という支援ニーズが提供され、地域の人々から様々な物資提供等の支援が生まれているという。地域の人々が支援を行うきっかけをつくることによって、多くの地域住民が苫小牧市社協の取組に関心を持つようになっていくだけでなく、苫小牧市社協が地域の人々の「何かお手伝いできるかもしれない」という気持ちを具体的な支援メニューに繋げることで、地域の協力を引き出し、支援の拡大を実現している。

②あえてクローズドな環境を築き、安心して通える居場所を提供している

子どもたちが心地よく参加でき、本当に安心できる居場所を提供している点も特徴としてあげられる。そうした子どもたちが安心できる居場所の実現のために、あえてクローズドな環境を築く工夫をしているという。広報については控えめにし、社会福祉協議会と関わりのある家庭や親子、その友人、知人、そして市役所の子ども相談課や青少年課の職員による紹介や口コミが主となって、活動に対する認知が広がっているようだ。また、送迎が必要な子どもたちには送迎中に悩み相談を聞いたり、様々な経験を持つ職員が対応する等、職員が子どもたちの状態に応じて柔軟に対応し、信頼関係を築くことにも努めているようだ。他にも、連絡手段として、LINEや電話でやり取りできる職員が増え、相談しやすい環境を整えているという。

5-5. NP0法人 日本スケートパーク協会

NP0法人 日本スケートパーク協会（以下、「日本スケートパーク協会」）のヒアリングから、表5-1のような「つなぎ」の機能の介在によって生まれている効果がみられた。具体的な事例およびその特徴は以下の通りである。

表5-5 ヒアリングした取組における主な連携先および特徴
(ヒアリングをもとにRCFが作成)

主な連携先団体・個人	・地域の利用者団体（団体立ち上げの支援、地域での合意形成における協議、施設の設計・管理・運営等での連携） ・行政/教育委員会（地域での合意形成における協議、施設の設計・管理・運営等での連携） ・地域住民（地域での合意形成における協議、施設の設計・管理・運営等での連携） ・民生委員（地域での合意形成における協議、施設の設計・管理・運営等での連携） ・非行少年支援関係団体/個人（地域での合意形成における協議、施設の設計・管理・運営等での連携）
「つなぎ」の機能の介在によって生まれている効果・特徴	・日本スケートパーク協会が、利用者団体の形成から地域での合意形成やルールメイクまでのスキームを持ち、利用者団体と行政や地域住民（非利用者）をつなぐことにより、公共スケートパークの実現と地域に根付いた居場所づくりを実現している ・合意形成やルールメイクの過程から、利用者・非利用者に役割を生み出すことでスケートパークの持続可能な運営を実現している

(1) 「つなぎ」の機能が、「効果」の実現に貢献している事例とその特徴

①公共スケートパーク実現のための一貫通貫したコーディネート

日本スケートパーク協会は、前身団体である八王子スケートボード協会での公共スケートパークの建設活動を通して、当時日本にはほとんど存在していなかった公共スケートパークの重要性和将来性、及びその社会的効果を再認識し、且つ日本の社会全体に寄与することを掲げて、2010年に設立した団体である。年齢層や技術の巧拙に関わらず、同じ場所で一緒に楽しみながらコミュニケーションの拡張や仲間づくり等、人としての基本的な教育が図れる場所の作成を目的に、自治体や利用者団体を対象として、公共スケートパークの提案・企画設計・管理・運営の事業を行っている。具体的には、日本国内における公共スケートパーク分野の中間支援団体として、ステークホルダーである行政や地域の利用者団体、非利用者等幅広い関係者を繋ぎ、スケートパークの理念の形成から運用までをコーディネートすることで、地域住民に長く愛されるスケートパーク建設の支援を行っている。

(2) 日本スケートパーク協会の事例の特徴

日本スケートパーク協会は、公共スケートパーク建設の構想段階から利用者（スケーター）以外の地域住民にとっても利用しやすく、孤独・孤立対策にも繋がる地域に根付いた持続的な居場所づくりを目指している。

こうした包摂的な居場所づくりを実現する要因として、日本スケートパーク協会の取組には具体的に以下のような特徴がみられる。

①地域の管理者・利用者・非利用者による合意形成を重視し、支援している

日本スケートパーク協会では、地域でスケートパークを施工・運営する上で利用者のみならず、非利用者も含めた地域住民の理解が得られるように、地域内の合意形成を重視しているという。スケートボードを含むストリートスポーツは、時に非利用者から危険視されてしまう側面があり、スケーターだけではなく非利用者からの理解も必要不可欠となる。日本スケートパーク協会は、そうした非利用者の人たちに理解し、話を聞いてもらうための巻き込み方についてのスキームを有しているという。具体的には、公共スケートパーク設置に関する意見集約を担う主体としてその地域の利用者団体（スケーター等）の立ち上げを支援し、利用者団体と行政・教育委員会、地域住民（非利用者）、民生委員、非行少年支援等に関わる補導員や地域の町会の人たち等、地域の振興に関心がある人たちとの対話の場を設けているとのことである。

また、日本スケートパーク協会は地域内のスケーターたちに利用者団体を設立することを推奨しているという。地域の利用者を代表して、行政と主体的に協議を行う役割をもつ主体を生み出しているだけでなく、そうした団体に対して対話の場に出てこない住民の意見や反対意見が地域には存在することを意識するよう働きかけ、スケーター以外の地域住民にとっても安心できる場所を形成するための合意形成を得ていくことを支援しているそうだ。

②スケートパークが地域の居場所であり続けるために、利用者・非利用者に役割を生み出している

日本スケートパーク協会は、スケートパークを誰も排除しない居場所として機能させることを目指しており、世代間の繋がりやコミュニケーション能力を育む教育の場として位置づけているそうだ。スケートパークで顔の見える関係を築くことにより、顔見知りになった時に互いに助け合うことが可能になったり、大人との会話や新しいコミュニティへの参加を通じて、徐々に仲間が増えるのだという。

このようにして、この取組は孤独・孤立支援にも繋がっているようだ。他にも、スケートパーク内では、スケートボードをする必要はなく、話すのが苦手な人やスポーツが苦手な人も、写真を撮ったり、拍手や歓声を送ったりすることで、コミュニティの一員になることができ、スケートパークは様々な人を包摂できる場所になっているのだという。

こうした地域の居場所を維持するうえで、スケートパークに関わる地域の人々にはそれぞれの役割が生まれているのも特徴である。日本スケートパーク協会は、行政と地域のスケーターの間に立って通訳の役割を果たしているようで、地域のスケーターには自らルールを作り、浸透させることを促すことで、地元のスケーターは、その場所を自分たちのものとして認識し、愛し、長期間にわたって大切に使用する意識が芽生えるのだという。また、地域の非利用者にも役割があり、地域の利用者が自ら作ったルールを誰かが破った場合に、ルールを守るよう注意するようにしているそうだ。与えられたものではなく、自分たちで築き上げ、意見を出し、利用者側の責任を意識しながら構築に関わってきた場所は、自ら獲得したという意識を強め、その場所を大切にしようという気持ちへと繋がるのだという。このように、非利用者、利用者、行政や教育関係者等、様々な立場の人が関わることで、ルール違反や許容を超える行動があった場合に、適切に声をかけ、スケートパークの適切な利用へと導くという体制が整っており、結果として、誰も排除せず、全員がその場所や利用者を思う厳しい地域の目が形成され、スケートパークの持続可能な運営に貢献しているという。

6. 現地調査 総括・示唆

6-1. 「つなぎ」の機能が介在することで、当事者への支援拡充に直接的な効果を生んだ事例の特徴と示唆

(1) 総括

今回調査を行った5団体の事例から、「つなぎ」の機能が介在することで、当事者への支援拡充に直接的な効果を生んだ事例の特徴として、下記の2つの特徴的なポイントをみることができた。

①支援が広がる余地のある仕組みや場をつくり、役割と人をつなぐことで地域内の支援者（プレイヤー）が拡大する

やどかりサポート鹿児島県の「やどかりライフ事業」では、入居した当事者同士が日常的に助け合う関係をつくる機会を提供し、当事者を「ピアサポーター」という役割に繋ぐことで、当事者自らが支援者として課題解決の取組の一員になっている事例がみられた。「地域ふくし連帯保証人提供事業」は居住支援の目的を「住居の確保」に留めるのではなく、その先の安定した社会生活の維持にまで拡大した取組となっているが、そうした社会生活の維持に必要な「支援者」という存在が当事者同士のなかで生まれることを柔軟に受入れる余地が存在したことにより、結果として「ピアサポーター」という役割に繋がり、身寄りのいない方々がお互いに支え合う「やどかりライフ事業」の成立に貢献していると考えられる。

セカンドスペースの事例からは、若者が参加する機会のある場を生み出しながら、団体側の「やってみたらどうか」という声掛けに対して当事者自らが講師として人に教えるという役割を担い、結果として責任を真っ当する成功体験に繋がり就労等の社会参加へのステップアップに繋がっていた。特に、一時的に社会参加が難しくなってしまった方が不登校の子どもに学習支援を行ったり、地域の高齢者に対して体操やフラワーアレンジメントを教えるといった事例もあり、当事者自らが地域のなかで役割に繋がることで社会参加のきっかけを得ている事例が多くみられている。

また、苫小牧社協の事例では、地域の住民や支援者たちがSNSを通じて日頃から繋がっていることで、随時支援ニーズに対して声をあげられるだけでなく、団体と地域住民らが連携して新しい支援メニューを実現する仕組みが地域に定着している様子がみられた。

これらの仕組みには「何かに取り組みたい」「何か支援をしたい」という意思をもった人の行動を後押しし実現する余地のある仕組みがあり、団体がそうした人々の力を引き出そうと支援者としての役割に繋ぐことによって、課題解決に繋がる支援機会の拡充が実現していると考えられる。こうした「役割と人をつなぐ」ことの実現には、取組の実施主体である団体が「支援において必要な役割はなにか」を細かく分解して把握することができていることが重要な要素ではないかと考えられる。地域内の支援者になり得る個人や団体を見つけたときに、自らが実施する支援の取組のなかでその支援のリソースを活かすことができるのか、どのような取組を任せられるのかを判断し、役割や責任を相手に渡すことができることから、当事者への支援拡充に直接的な効果を実現しているという特徴が共通として見るができる。

一方で、こうした仕組みのなかで生まれた支援者個人の役割を自然発生的なものとせず定着させ維持していくためには、その役割を仕組みのなかで位置づけ、立場や役割を保証していくことも重要だと考えられる。やどかりサポート鹿児島県の事例では、当事者同士の互助的關係性のなかにおける支援者の役割を「ピアサポーター」と名付け研修会等を実施するだけでなく、実際に自

団体において「ピアサポーター」1名を雇用する、役割が維持・継続する仕組みがつくられている事例がみられた。「つなぎ」の機能によって拡充された支援を維持・継続する次のステップとして「地域で必要な支援が提供され続ける状態を実現する仕組み化・事業化」を意識することがあるのではないだろうか。

②取組に主体的に関わり続けられる団体がいることで、効果的な地域内連携が創出・維持される

今回のヒアリングでは、「つなぎ」の機能がどのように当事者への支援拡充の効果に繋がっているのかという事例から、中間支援団体が効果的な地域内連携を生み出し維持するために意識している要素はなにかについても伺い知ることができた。

日本スケートパーク協会は、公共スケートパークを地域で検討するにあたり、行政や地域住民と交渉・協議・連携する主体として地域の利用者団体の立ち上げを支援している。さらに、この利用者団体が様々な地域の団体・個人等と協議を通して合意形成を図りながらルールメイクをし、自然と利用者・非利用者の属性を超えた視点が公共スケートパークの安全な管理・運用に反映されていく仕組みを構築しており、これによって様々な主体による地域ぐるみでのスケートパークの管理・運営が実現し、結果的に誰も排除しない地域の居場所として孤独・孤立の予防的取組にも繋がっている様子がみられた。文化・スポーツ活動が孤独・孤立の予防／解決にも繋がり得ることは昨年度の本プラットフォームによる調査でも明らかとなっているが、この事例のような「公共スケートパーク」という地域内の理解や合意形成が重要な場合において、利用者と地域や行政を「つなぎ」だけではなく、責任をもって協議の場に参加し、その後のルールメイクや居場所の管理・運営に主体的に関わり続けられる主体としての利用者団体と地域内のステークホルダーを「つなぎ」ということが、より効果的な地域内連携や孤独・孤立対策の取組の創出・維持に繋がるのではないかと考えられる。

また、宝塚NP0センターの事例では、宝塚NP0センターという中間支援団体自身が人材の雇用や取組を維持・継続できる力と特定の分野に特化した自主事業を獲得することを目指して団体の在り方を変えていった経緯を伺うことができた。その結果として、宝塚NP0センター自身が地域内のネットワークや知見を獲得し、分野や地域内の資源への理解が深まることにより、他団体・個人等のステークホルダーとつながった際により効果的な連携を創出したり、維持したりすることに発展していると考えられる。「つなぎ」の機能を提供する団体自身がより取組に主体的に関わることができるような組織基盤の強化や事業形成を目指すことも、地域内連携をより効果的なものにする工夫の一つではないかと考えられる。

(2) 示唆 ― 孤独・孤立問題の改善につなげるための多様な主体の連携を後押しするために

今回ヒアリングを行ったやどかりサポート鹿児島、セカンドスペース、苫小牧社協の3団体の事例から、ネットワークやコーディネートと言われるような「つなぎ」の機能が取組に介在する効果として、当事者や地域内のステークホルダーに役割が生まれ、取組のプレイヤーとなることによって、自団体だけではやりきれない支援を補完する機能が生まれたり、支援メニューの拡充に繋がっていることがわかった。こうした効果の実現においては、そうした他者が「やりたい」と意思をもったときに参加し支援者となれる余地をもつために、取組の実施主体である団体が「支援において必要な役割はなにか」を細かく分解して、支援者となり得る人や団体を見つけた際に必要な役割や責任を渡すことができる状態を意識することが重要であろう。

また、今回の調査でヒアリングした団体の取組においては、「つなぎ」の機能が特に地域内の「個人」を支援側に巻き込み、受益者への直接的な支援拡大に貢献している事例が多くみられた

一方で、「つなぎ」の機能によって拡充された支援を定着させ維持する次のステップとして、「地域で必要な支援が提供され続ける状態を実現する仕組み化・事業化」があるのではないかと示唆も得られた。支援の定着や継続のために必要な役割を仕組み化する手法や、それを後押しするような施策について検討していくことも重要である。

その点において、日本スケートパーク協会や宝塚NP0センターの事例からは、効果的な地域内連携を創出し、維持していくためには支援の取組に責任をもって関わり続けることができる機能や仕組みをもった団体が存在することの重要性を改めて確認することができた。こうした団体が地域に存在することによって、日本スケートパーク協会の事例では地域内の合意形成やスケートパークという居場所の維持・継続に繋がっている。また宝塚NP0センターの事例では、中間支援機能が強化され、より効果的な連携による取組が生まれている。官民連携において行政等が実施する事業の一部機能を単年度に民間に委託するような建付けの事業もある一方で、こうした「つなぎ」の役割を提供する団体や、取組において重要な役割を果たす団体が地域のなかで中長期的に事業に関わり続けられる建付けの事業の検討の重要性等、官民連携の在り方についての示唆が得られたのではないかと考えている。

本年4月には孤独・孤立対策推進法の施行も予定しており、今後さらに地域での孤独・孤立対策における様々な主体による連携した取組は推進されていくと見込まれる。本調査によって再確認ができた点や明らかになった示唆について、今後の孤独・孤立問題の改善につなげるための多様な主体の連携を後押しするための参考資料として活用をしていきたい。